

## 平成22年 徳島県内障害者雇用状況の集計結果 (平成22年6月1日現在)

「障害者の雇用の促進等に関する法律」(以下「法」という。)は、1人以上の身体障害者または知的障害者を雇用することを義務づけている事業主等から、毎年6月1日現在における身体障害者、知的障害者および精神障害者(以下「障害者」)の雇用状況について報告を求めています。

徳島労働局(局長:加藤敏彦)は、このほど、平成22年6月1日現在における同報告(徳島県内分)を集計しましたので、その結果を公表します。

### 【集計結果の主なポイント】

<民間企業> (法定雇用率 1.8%)

- 雇用障害者数は 981.0 人 (前年に比べて 44.5 人増加)
- 実雇用率は 1.67% (前年に比べて 0.06 ポイント上昇)
- 法定雇用率達成企業は 328 社中 187 社で、割合は 57.0%  
(前年に比べて 4.2 ポイント上昇)

<公的機関> (法定雇用率 2.1%、県などの教育委員会は 2.0%)

- 県 : 雇用障害者数 85.0 人 (前年と同数)  
実雇用率 2.21% (前年と同数)
- 市 町 村 : 雇用障害者数 168.5 人 (前年に比べて 1 人増加)  
実雇用率 2.53% (前年に比べ 0.05 ポイント上昇)
- 教育委員会 : 雇用障害者数 101.0 人 (前年に比べて 5 人増加)、  
実雇用率 1.71% (前年に比べ 0.09 ポイント上昇)

# 障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

## 1 民間企業における雇用状況

### ○ 雇用されている障害者の数、実雇用率

- ・民間企業（56人以上規模の企業；法定雇用率1.8%）に雇用されている障害者の数は981.0人で、前年より4.8%（44.5人）増加し、過去最高となった。
- ・雇用者のうち、身体障害者は756人、知的障害者は201人、精神障害者は24.0人であった。
- ・実雇用率は1.67%（前年は1.61%）、法定雇用率達成企業の割合は57.0%（同52.8%）であった。

（総括表1、詳細表1（1））

### ○ 企業規模別の状況

- ・実雇用率は、民間企業全体の実雇用率1.67%と比較すると、
  - 300～499人規模企業（1.76%）、同100～299人（1.81%）、同56～99人（1.80%）については上回った。
  - 1,000人以上規模企業（1.47%）、同500～999人（1.15%）については下回った。
- ・法定雇用率達成企業の割合は、1,000人以上規模企業及び同100～299人で前年より上昇した。

（詳細表1（2））

### ○ 産業別の状況

- ・産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「農・林・漁業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」の業種で前年より増加した。
- ・産業別の実雇用率では、「農・林・漁業」（2.15%）、「製造業」（1.93%）、「金融業、保険業」（1.80%）、「教育・学習支援業」（2.25%）、「医療・福祉」（2.09%）の5業種は法定雇用率をクリアした。

（詳細表1（3））

### ○ 法定雇用率未達成企業の状況

- ・平成22年の法定雇用率未達成企業は141社。そのうち、不足数が0.5人または1人である企業（1人不足企業）が105社（74.5%）と2/3を占めている。
- ・また、障害者を1人も雇用していない企業（0人雇用企業）が95社あり、未達成企業に占める割合は、67.4%となっている。

（詳細表1（5））

## 2 公的機関における在職状況

### (1) 県の機関（法定雇用率 2.1%）

- ・県の機関に在職している障害者の数は 85 人、実雇用率は 2.21%で、前年と同数であり、全機関が達成。

（総括表 2（1）、詳細表 2（1））

### (2) 市町村の機関（法定雇用率 2.1%）

- ・市町村の機関に在職している障害者の数は 168.5 人で、実雇用率は 2.53%と前年に比べ 0.05 ポイント上昇している。33 機関中 26 機関が達成。

（総括表 2（2）、詳細表 2（2））

### (3) 県等の教育委員会

- ・2.0%の法定雇用率が適用される県等の教育委員会に在職している障害者の数は 101 人。実雇用率は 1.71%と、前年に比べ 0.09 ポイント上昇している。3 機関中 1 機関が達成。

（総括表 2（3）、詳細表 2（3））

## 平成22年6月1日現在における障害者の雇用状況

◎[法定雇用率とは\(PDF\)](#)

◎[障害者雇用率達成指導の流れ\(PDF\)](#)

[<総括表>\(PDF\)](#)

[一般の民間企業における雇用状況、地方公共団体における在職状況 \(PDF\)](#)

[<詳細表>](#)

### 1 民間企業における雇用状況

(1)[雇用されている障害者の数、実雇用率\(PDF\)](#)

- ① 概況
- ② 障種別雇用状況

(2)[企業規模別の雇用状況\(PDF\)](#)

- ① 概況
- ② 障害種別雇用状況

(3)[産業別の雇用状況\(PDF\)](#)

- ① 概況
- ② 障害種別雇用状況

(4)[一般の民間企業における雇用状況の推移\(PDF\)](#)

(5)[障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数 \(PDF\)](#)

### 2 地方公共団体における在職状況

(1)[都道府県の機関\(PDF\)](#)

- ① 概況
- ② 障害種別在職状況

(2)[市町村の機関\(PDF\)](#)

- ① 概況
- ② 障害種別在職状況

(3)[法定雇用率2.0%が適用される都道府県等の教育委員会\(PDF\)](#)

- ① 概況
- ② 障害種別在職状況

### 3 公的機関の各機関の状況

(1)[都道府県の機関の状況\(PDF\)](#)

(2)[市町村の機関の状況\(PDF\)](#)

(3)[法定雇用率2.0%が適用される都道府県等の教育委員会の状況\(PDF\)](#)